

第133号

平成26年5月1日

発行：府中町議会 編集：議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL (082) 286-3281・FAX (082) 286-3136

ふちゅう町 議会だより



新1年生（府中小学校入学式）

3月定例議会

学校施設耐震化・民間保育所の耐震助成を	2P
学校施設耐震化工事の契約を議決	3P
予算特別委員会 福祉事務所開設・学校耐震化事業で最大予算	4・5P
総務文教委員会報告（府中中学校を現地踏査）	12P

府中町公式ホームページアドレス <http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/>
携帯電話対応版 <http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/m/>
(i-mode・ezweb・Yahoo! ケータイ)



財政の健全性を確保して



3月定例会の様子

民間保育所の耐震助成も

町長施政方針

平成26年第1回定例会を、3月7日から17日までの会期で開きました。初日は、各報告や議案の審議に続き、町長が施政方針を表明しました。10日には施政方針に対する質問を行った後、新年度予算に関連する議案を審議するため予算特別委員会を設置しました。14日にはその審査結果を本会議で報告し、すべての町提出議案を可決しました。その後最終日にかけて一般質問を行い、町追加提出議案、議員提出議案を審議して閉会しました。

町長施政方針概要

＜要旨＞

平成26年度の予算編成に当たり、町づくりの一端を明らかにし、住民の皆様、議員各位のご理解とご協力をお願いする次第です。

● 世界経済は、インド、中国等の新興国が堅調で、米国、ユーロ圏も緩やかに浮揚しており、米欧がけん引役として回復基調が加速すると予想されています。

● 国内は、一昨年誕生した新政権が、デフレ脱却策として、アベノミクスという「金融政策、財政政策、成長戦略」の3本の矢を放ったことで、為替レート安と株価を上昇させました。これに加え、オリンピック需要、米欧の回復基調が重なっており、安全・安心の21世紀への展開を期待したいところ です。

26年度の国政の動きとして消費税3%の増税が消費の減速、景気の後退を招く懸念があります。この消費税の増税分を100年の大計に立つ

た社会改革に活用すれば、心配も払拭できると考えられます。

● 府中町の26年度の主な事業は、「三大継続事業」「公共下水道」「学校の耐震改修及び改築」「向洋駅周辺区画整理」を中心に、「公共物の総点検と道路改良」「本町住宅・北部総合福祉施設等の実施設計」「福祉事務所の開設」「民間保育所の耐震改築の助成」を進めます。また、福祉と教育の充実、男女共同参画社会の推進、平和行政等にも万遍なく取り組みます。

なお、国の公共事業の優遇策を活用するため、その財源確保として都市計画税を0.1%増率し0.2%とする苦渋の選択をしました。

多くの重要課題が山積するなか、住んで良かった、住みたい町を追求したいと思っています。

＜主な質問と意見＞

議員

男女共同参画を進める

ために、町職員の女性部長の登用を考えていたいただきたい。

町長

段階的に進める必要がありますが、近い将来に登用されると思います。

議員

消費税は労働者や年金生活者に厳しく、増税により景気が好転するとは考えられません。

町長

当面は困難な状況でしょうが、よい方向に向かうと希望を持っています。

議員

提出議案

○「手話言語法」制定を求める意見書について

手話の普及等の環境整備を定める法律の制定を求めるものです。

全会一致可決

○介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書について

介護保険の制度変更において配慮すべき点を意見するものです。

賛成多数可決

学校施設耐震化工事の契約を議決



中央小学校完成予想図

- 延床面積 7, 560㎡
- 階 数 地上3階
- 構 造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造

府中町が平成27年度中の完了を目指している学校施設の耐震化について、府中中央小学校舎改築工事と府中南小学校舎耐震補強工事（第Ⅱ期）の工事契約議案が本会議へ追加して提出され、可決しました。



第Ⅰ期工事の耐震補強を終えた南小管理教室棟

人事

○教育委員会委員任命の同意について

坂田 眞澄 氏

○監査委員選任の同意について

竹中 敏幸 氏

議会は、町の提案に対しいずれも同意しました。

○中央小学校舎改築工事

（21億7, 404万円）

26年8月までに仮設校舎を建設、9月から12月までに現校舎の解体を行い、26年12月から28年3月までに新校舎建設工事を行います。新校舎は、28年4月から使用し、28年6月までに仮設校舎を解体し、工事が完了します。

なお、すでに耐震化工事が終わっている体育館はそのまま使用します。

また、改築工事完了後、学校北側町道の歩道を学校側に拡幅する予定です。

○南小学校舎耐震補強工事（第Ⅱ期）

（1億5, 876万円）

第Ⅰ期（4階建て管理教室棟、特別教室棟）に引き続き、3階建て管理教室棟の耐震補強工事を行います。

耐震化事業で最大予算



平成26年度 予算特別委員会

平成26年度予算案が3月10日本会議に提出され、議会は予算特別委員会（委員長 上原議員、副委員長 山口晃司議員）を設置し、審議に入りました。

特別委員会では、11日の全体会の後、総務文教、厚生、建設の3分科会に分かれ、慎重に審議しました。

3分科会の報告を受けた特別委員会は、14日に審議結果を本会議に報告し、付託された議案すべてを原案どおり全会一致で可決しました。

また、審査の過程で示された意見等を十分に生かして予算執行するよう要望しました。

総務文教関係

総務文教関係の予算は、総務費が13億2,400万円、対前年度比8.8%、1億2,800万円の減、消防費は4億1,300万円で0.4%増、教育費は14億8,900万円で19.4%、2億4,200万円の増となりました。

総務費の減は、選挙費の減、退職者の減を見込んだこと等によるものです。また、教育費の増は、主に小中学校施設耐震化事業によるものです。

防災行政無線デジタル化

災害時に迅速・正確な情報を伝達するために、双方向通信が可能な、デジタル化した防災無線を整備するための実施設計を行います。

学校施設耐震化事業

中央小学校校舎改築工事を行います。また、平成23年度に策定した学校施設耐震化推進計画を一部前倒しして、府中中学校校舎耐震化工事と緑ヶ丘中学校校舎耐震補強工事の設計を行います。



呉婆々宇スポーツクラブの活動

審査過程における意見

○生涯スポーツ社会の実現を目指して設立された総合型地域スポーツクラブの運営については幅広い世代の人々が様々なスポーツに触れる機会を提供することが一つの大きな柱となっている。

そうした機会の提供のためには受益者負担も視野に入れ、クラブが自立運営できるように教育委員会としても、さらなる

連携・協力を強化された。○地域社会における高齢化が進むなか、多くの町民が自らの健康づくりのために利用されている空城山公園の施設整備については、コミュニティ醸成のため、木製ベンチを増設するなど、さらなる活用と利便性の向上に向けて努力をされたい。



福祉課分室（福祉事務所）役場4階

福祉事務所開設 学校

厚生関係

一般会計の厚生関係予算は、新年度から福祉事務所の開設されることから大幅に増加して79億円で、これは前年度比で28%の増となります。

特別会計では、国民健康保険予算は、前年度比1.2%減の53億600万円となりましたが、介護保険予算は前年度比18.2%増の37億6,800万円、後期高齢者医療予算は、広域連合剰余金と財政安定化基金

を活用し上昇幅を抑えたものの、前年度比1.1%増の6億800万円となっています。

■審査過程における意見

○ ごみステーションからの資源物の持ち去り行為を禁止する条例改正により、資源廃棄物の回収制度の円滑な実施が期待できる。

運用においては、自主回収が行われている町内会もあるので、広く町民に十分な周知をし、混乱のないようにされたい。

○ ボランティア団体を対象とした保険事業については、現在加入の総合賠償保険との最終調整に入っていると思うが、実施に向けて早急に関係団体への周知を丁寧に行い、安心してボランティア活動が行える環境整備に努められたい。

○ 公園遊具の劣化が進行している。今後とも、きめ細やかな点検を実施し、適正に維持管理されたい。また、修繕不能な遊具

については、計画的に更新していただきたい。

○ 介護保険給付費が年々増加しており、将来的には全国の地方公共団体の財政を圧迫する恐れがある。長く健康的な生活を送るため、介護予防に関する事業については、今後とも創意工夫し積極的に取り組まされたい。

建設関係

一般会計の建設関係予算は、土木費が20億円と前年度比4.5%、9,500万円の減となりました。

主な要因は、土地区画整理事業が1億9,000万円の減となったため、道路補修等事業及び橋りよう長寿命化事業が3,000万円の増、（仮称）本町住宅・北部総合福祉施設等整備事業が4,300万円の増、下水道事業特別会計繰出金が3,400万円の増となっています。

また、下水道事業特別会



（仮称）本町住宅・北部総合福祉施設建設予定地（本町五丁目）

計は4,200万円増の19億9,300万円となりました。主な要因は、公共下水道管理運営事業が2,000万円の増、ポンプ場電気設備更新等工事のため公共下水道改修等事業が6,400万円の増、公共下水道整備事業が6,200万円の減、借換債を含む長期借入金元金・利子償還金が3,000万円の増等によるものです。

計画税増税を踏まえ、生活道路の整備などを積極的に取り組んでいただきたい。

○ 向洋駅周辺区画整理事業については、関係各位のご協力により、おおむね順調に進行しており、行政におかれては今後ともさらなる効率的な事業運営に努められたい。

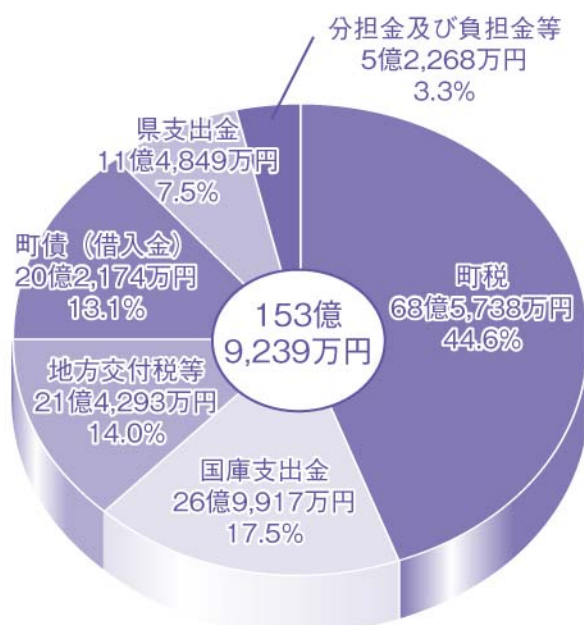
■審査過程における意見
○ 建設関連事業は、都市

一般当初予算は153億9千万円 15億8千万円の増加

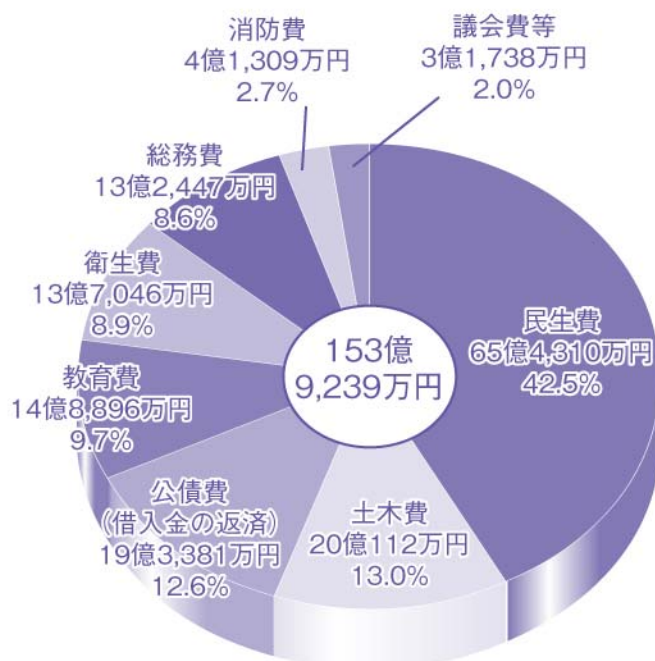
数値は「平成26年度 歳入歳出予算説明資料」から

**** 平成26年度 一般会計当初予算 ****

歳入



歳出



〔平成26年度 各会計当初予算〕

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額
一 般 会 計		153億9,239万円	138億1,471万円	15億7,768万円
特 別 会 計	土 地 取 得	26万円	3万円	23万円
	国民健康保険	53億569万円	53億7,191万円	▲6,622万円
	下水道事業	19億9,322万円	19億5,090万円	4,232万円
	介護保険	37億6,821万円	31億8,724万円	5億8,097万円
	後期高齢者医療	6億789万円	6億119万円	670万円

町政のここがききたい

町行政全般に対し、14件の一般質問が10人の議員から提出され、町執行部の所信をたしました。

Q & A

一般質問



西 友幸 議員

Q 有料広告の積極的活用を

A 拡大に取り組みたい

西 友幸 議員
町有施設を広告媒体に使うなど、積極的に府中町の広告収入を増やせば、住民サービスの向上につながると思います。町の考えを伺います。

総務部長

平成18年8月に「有料広告掲載実施要綱」を定め、同年12月より事業開始しています。

広告媒体は、

- ・広報ふちゅう
- ・ホームページ

・町勢要覧

・ごみの出し方ガイド

・庁舎電話番号一覧

など、約1万部以上配布する印刷物を中心に有料広告を掲載しています。

また、つばきバスは21年度から車内に14箇所の有料広告掲出スペースを設けており、ほぼすべてのスペースが埋まっている状況です。

収入は、初年度の18年

積極的活用を

度は15万7千円でしたが、25年度は約175万円となり、8年間の累計では約850万円となっています。

新たな展開としては、今年3月から庁舎2階ロビーに広告付き案内地図表示板を設置し、年間約12万円の収入を見込んでいます。

また、「広告付き窓口用封筒」を26年7月から年間約4万枚の無償提供を受けることにより、約20万円の経費節減となります。

有料広告事業は、行政がその業者を推奨しているところと受け取られる可能性に配慮しながら、拡大に取り組みます。

取り組みます。

岩竹 博明 議員



岩竹 博明 議員

Q 問題行動や不登校の克服は

A 関係機関と連携して

府中中学校は、「心を育てる地域支援事業」や、「広島県学力向上対策実践指定校」に指定され、地域・学校間の連携、生徒指導、学力の向上に取り組んでいます。

そこで、お尋ねします。

①平成23・24年度の不登校率

②問題行動の克服のための取り組み、対策

③学力向上の成果

教育部長

①不登校率は、小学校は23年度0.6%、24年度0.45%で、中学校は23年度3.91%、24年度3.97%ですので、小中学校とも県より少し高い状況です。

原因は、「親子関係を巡る問題」「無気力」「不安などの情緒的混乱」等の順です。

②「生徒指導規程」に基づき、教職員が毅然



夜間巡回指導

とした指導を行うほか、学校および関係機関、警察等が一体となった生徒指導推進事業により、諸問題の未然防止として、年2回の代表者会議、夜間巡回指導（8・12月）や、社会参加の意欲や態度等、豊かな心の育成を図ることを行っています。

③23・24年度広島県基礎・基本定着状況の教科全体の回答正解率は、ほとんどの教科において、県平均を上回っている状況です。

調査等の結果から、教育委員会としても、更なる授業改善に取り組むよう各学校に指導していきます。



益田 芳子 議員

Q 情報モラル教育は A 家庭教育フォーラム を利用して

益田 芳子 議員

近年、急速な情報化の進展に伴い、子どもを取りまく環境も変化し、インターネットを介した犯罪に巻き込まれるケースや、スマートフォンアプリ等を介したネットトラブルが問題になっています。

島根県では平成18年から専門講師による情報モラル教育が行われており、広島市でも「青少年と電子メディアとの健全な関係づくりに関する条例」を制定して情報モラル教育に取り組んでいるそうです。府中町での情報モラル教育（講演や授業等）についての考えを尋ねます。



中学校のパソコン教室

教育部長

情報社会は日々進化しており、「情報モラル教育」は児童生徒の時期に情報を使いこなしていく能力を育成していかなく

ればならない重要な課題であると認識しています。家庭や地域の大人たちへの情報モラルの講演会、例えば、毎年PTA連合会と共催する家庭教育フォーラムを利用して、各家庭で「インターネットの利用」や「携帯電話の使用」のルール作りを親子で考える機会がで

るようになることを考えています。学校においては、教員の指導力の向上を図るとともに、発達の段階に応じた道徳指導の中で「情報モラル」に関する指導に留意しなければならな



山口 晃司 議員

Q 夢のもてる教育は A 「夢先生」を研究

山口 晃司 議員

最近の若者は「さとり世代」と呼ばれ、将来に過度な期待や夢を持たないといわれています。

子どもたちには夢を持つことの大切さを理解し、成長してほしいと思います。夢を持たないことが、いじめ、不登校、校内暴力などの増加要因の一つとも思っています。教育長の目指す「夢のもてる教育」について、夢を持つことの大切さを教える取り組みと、その手法として日本サッカー協会が主催し全国で実施している「夢の教室」の活用について伺います。

教育長

学校教育では、児童・生徒が夢や目標を持ち、その実現に向って着実にやり抜こうとする意志、社会に主体的に参画し貢献しようとする意欲を、各教科、道徳の時間、総



「夢の教室」事業(岡山県高梁市)

合的な学習の時間や特別活動において育成しているところとです。

こうした取り組みを通して、教育委員会がキーワードとしている「あいさつができる」、「感謝する」、「志と夢を持つ」子どもの育成を進めていきたいと考えています。

教育部長

「夢の教室」では、子ども達の健全な心身の成長のために、主に小学5年生を対象に、授業を行います。サッカーをはじめとする各分野のOBが、夢先生として授業を行う、すばらしい事業です。事業費を含め、調査・研究してまいります。

木田 圭司 議員

平成25年度予算において、各種団体における計上額全ての未執行事業があれば、その理由を伺います。特に朝鮮人学校への補助金対応について、教育委員会としてどのような対応をされようとしているのか伺います。



平成25年度予算書に記載された補助金

教育部長

各種団体に対する補助金事業は全体で38件、事業費総額は1億1,119万1千円となります。その全てにおいて執行済み、もしくは執行予定となっています。広島朝鮮人学校への補助金については、授業料補助であるため団体補助

ではありません。25年度当初予算には、授業料の3分の1に当たる37万800円を計上しましたが、その後の国、県、市の対応を受けて執行を保留しました。町教委としては、国、県、市等の対応、状況を注視し、教育委員会会議でも状況報告を行い、意見を伺いました。このような状況の授業料の直接補助を見直し、補助金を廃止しました。

今後の対応としては、国公立、私立の学校に通学する児童生徒を支給対象とした就学援助制度を、26年度からは広島朝鮮人学校に通学する児童・生徒にも支給対象とするものとしました。

就学援助費とは、小・中学校へ就学する児童・生徒に、支給要件に応じて学用品費等を援助するものです。



木田 圭司 議員

Q 朝鮮人学校への補助金は
A 就学援助制度を拡充

海渡 弘信 議員

財政状況の厳しいなか、耐震化事業については努力されていますが、教育現場での環境改善にどのように取り組まれているのでしょうか。以下3項について伺います。

- ①各学校における器物損壊数の推移
- ②現状把握後の、具体的な指導と、学校間の連携体制
- ③学校ごとの保護者、地域の方たちとの連携

教育部長

教育環境の現状と改善についてお答えします。

①生徒指導上の問題として、毎月県教委に報告しています。故意によるものとして、平成21年度は小、中学校で各1件、合計2件、25年度2月末現在小学校で1件となっています。



地域の方とともにトイレ清掃する中学生

する研究組織」を作り、両中学校区で日常的に連携を取っています。特に生徒指導に関する生徒指導実践校では教育委員会の指導の下に、毎週金曜日に生徒指導主事による担当者会議を行います。様々な情報交換をし、学習環境



海渡 弘信 議員

Q 教育環境の改善は
A 地域と連携して



林 淳 議員

Q 学校給食の安全は A 適正に対応

林 淳 議員

学校給食による大型の食中毒事件が全国で相次いでいます。府中町における学校給食の食材は一括購入していますが、安全確認の状況を伺います。

教育部長

食材の主な仕入先の（財）広島県学校給食会では、平成25年度において、一般物資は7月と12月に80品目の細菌検査を行い、3月にも120品目を検査する予定です。また、パン、米飯は12月に70品目の細菌検査、玄米は5月と11月に残留農薬の検査を実施しています。

当町では、5月と11月に細菌検査を行い、検査結果はいずれも食品衛生法等の基準を満たしていました。

議員

学校給食のアレルギーマスクについて、現在の実

態とその対応を伺います。

教育部長

主なアレルギーマスクの原因は、卵、牛乳、甲殻類、ナッツ等木の実、キウイ等果物などで、その該当者は、小中学校合わせて23年度が47名、24年度が68名、25年度は86名と、年々増加しています。

その対応は、文部科学



学校給食

省のガイドラインに準じ、原因食品を取り除いた「除去食」の提供、牛乳については飲用の中止などを行っています。また、校長、栄養教諭、養護教諭、学級担任、給食調理員等で構成する「アレルギーマスク対応委員会」での協議を行うとともに、医師と連携して対策方法の検討、決定を行っています。

中井 元信 議員



中井 元信 議員

Q「ヘルプカード」の 普及促進は A 調査のうえ検討

障がいや難病を抱えた人が、必要な支援をあらかじめ記しておき、緊急時や、災害時等の困った際に提示し、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくする「ヘルプカード」を作成、配布する動きが、全国の自治体に広がっています。

緊急時や災害時の対応に困難を抱える人への支援に有効なこの事業を導入するべきと考えますがいかがでしょうか。

福祉保健部長

障がいのある方の中には、自分から「困っている」となかなか伝えられない人がいます。また、手助けが必要なのにコミュニケーションに障がいがある、困っていることをうまく伝えられない人もいます。

一方、支援する人は、何かあった時、どうした



ヘルプカード（東京都町田市）

らしいのかわからないという人もおられます。ヘルプカードは、「ちょっと手助けが必要な人」と「ちょっと手助けをした人」を結ぶために大変有効なツールだと思います。

しかし、ヘルプカードは、氏名・住所、障がいの状況、緊急連絡先、支

援の内容など、高度な個人情報記載するものもあり、後のトラブルにつながる恐れもあります。

福祉課では、平成26年度に障がい者計画の見直しを予定しており、アンケート調査やヒアリングを実施する際にニーズを把握し、今後の取り組みを検討していきます。



廃止された母子住宅

繁政 秀子 議員

北部総合福祉施設は上階が町営住宅になっていますが、町営住宅への入居希望者は大変多いと聞いています。運営方針について伺います。

①入居者の基準（ひとり親家庭の選考の加点）は

②民間住宅に入居できに



繁政 秀子 議員

Q 北部・町営住宅への入居は A 住宅困窮者を優先して

くい（保証人制度などのため）高齢者のための住宅施策は

③総合施設としての基本的な運営方針（指定管理等）は

建設部長

①入居者の基準ですが、公営住宅法の趣旨に則り、町営住宅入居者選

考委員会の意見を基に、定められた判定基準により住宅困窮度を点数化し、点数の高い者から入居者を決定しています。

母子世帯に該当する方については点数を加算することにより優先的に入居できる仕組みとなっております。

②民間住宅を借りることが難しい高齢者に対しては、ひとり親家庭と同様に住宅困窮度を計る要素として、老年者世帯の加算が設定されています。

③総合施設としての基本的な運営方法については、1・2階の集会所・児童センターは福祉保健部において指定管理者制度の検討を行い、3階から5階の町営住宅部分は建設部の直営により、それぞれ管理運営したいと考えています。

力山 彰 議員

昨年成立した国土強靱化基本法では、地方自治体も地域に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、実施する責務を有するとうたわれています。

しかしながら、地方自治体にとっては、補助事業であっても相当な自主財源の投入が必要と思われ、財源状況を圧迫する



インフラの点検対策を

ものと思われます。

インフラに対する総点検の結果、補修等が単年度あるいは数年度に集中した場合、短期に多額の予算投入が必要となることが見込まれます。などから改修計画が考えられないか、町の対応を伺います。



力山 彰 議員

Q インフラの総点検は A 検討委員会を設置

建設部長

東日本大震災の教訓から制定された「国土強靱化基本法」は、大規模な災害などから人命を守り、社会経済への被害があっても迅速に回復する「強さ、しなやかさ」を備えた国土・経済システムの構築を目的としています。

インフラの点検・対策については、横断的な老朽化対策が掲げられており、当町においても老朽化が進む公共施設等について、現況把握および予防保全に努めています。

長寿命化の推進によるコストの平準化を図ることを目的に「公共施設の維持保全に係る検討委員会」を平成26年4月に設置することとしており、この委員会を中心に、将来的な統合更新等を踏まえた公共施設等総合管理計画の策定に向けて検討を進めてまいります。

府中中学校を現地踏査

総務文教委員会

昨年12月の定例議会において、府中中学校の中央棟の屋根裏の一部でコンクリート片の剥落があったとの報告がありました。

これを受けて、総務文教委員会では、1月23日に現地踏査を行いました。

その後、2月24日の委員会において、1月9日から21日の期間に、府中中学校の管理教室棟、中央棟、特別教室棟の1階から4階までを専門業者が点検を行ったと報告を受けました。

府中中学校は校舎の耐震化を計画中でしたが、この

点検結果を踏まえて変更することになりました。管理教室棟は、4階建てから3階建てへ減築すること、中央棟と特別教室棟、工作室棟は、今後の維持管理や劣化の状態などを勘案し、集約して改築することなどの報告がありました。

町長は委員会の席上、この変更により事業費の増額などもあるが、学校施設の耐震化を進めたいとの考えを示しました。



現地踏査をする委員

地方自治の発展に寄与貢献

自治功労者表彰



中村 勤 議長

町議会議長5年以上在職者として、広島県町議会議長会から、中村 勤議長が表彰されました。

議会の動き

1月

- 16日 議会報特別委員会
- 21日 議会報特別委員会
- 23日 総務文教委員会
- 28日 栃木県矢板市議会来庁

2月

- 20日 広島県町議会議員研修会
- 24日 総務文教委員会
- 25日 厚生委員会
- 26日 建設委員会

3月

- 5日 議会運営委員会
- 6日 議会報特別委員会
- 7日～17日 3月定例会
- 10日～14日 予算特別委員会

編集後記

4月は嬉しい季節。桜見に入學・入社シーズン。浮き立った気分が冷水を浴びせるのが消費税の増税です。指折ると、今年、入社する若者たちは、バブルが弾けた不況時代に生まれ育ったんですね。編集を終えて思うことは、議会報に町ネタを入れるといいな、ということですね。

例えば「この人」シリーズで、ボランティア活動を続けている人を紹介する。

あるいは「もっと知りたい」シリーズで、町民が知りたい保育、教育、あるいは町財政のことなど、編集委員が取材し、記事にするなど。

議会報を通じて、町民みなさんと声を掛け合い、議会が身近にあると感じてほしい、議会報がそんな存在になるといいなと思います。